

防災減災学術連携委員会（第24期・第11回）

議事要旨

日 時：令和2年6月23日（火）12:00～14:00

会 場：Web会議（Webexによる）

出席者： 米田雅子委員長、田村和夫幹事、目黒公郎幹事、植松光夫委員、畝本恭子委員、大西隆委員、木村学委員、斉藤大樹委員、寶馨委員、武内和彦委員、中村尚委員、平田直委員、森口祐一委員、安村誠司委員、山本あい子委員、吉原直樹委員、依田照彦委員、和田章委員（18名）

欠席者： 小池俊雄委員、三木浩一副委員長、（2名）

事務局： 薦田有紀子参事官付審議専門職付、大澤祐騎参事官付審議専門職付

議 題：

- 1) 前回議事要旨の確認
- 2) 第9回防災学術連携シンポジウム「低頻度巨大災害を考える」（3/18開催）報告
- 3) 市民への緊急メッセージについて 報告
- 4) 「第3回防災に関する日本学術会議・学協会・府省庁の連絡会」について
- 5) 2011年東日本大震災10周年事業について
- 6) 2020年度の防災推進国民大会について
- 7) 今後の本委員会の体制について
- 8) その他

配布資料

資料1-1：公開シンポジウム「低頻度巨大災害を考える」事後報告書

資料1-2：公開シンポジウム「低頻度巨大災害を考える」ちらし

資料1-3：建設通信記事

資料2-1：市民への緊急メッセージ「感染症と自然災害の複合災害に備えて下さい」

資料2-2：市民向け緊急メッセージ関連記事（抜粋）

資料3：日本学術会議主催学術フォーラム・第11回防災学術連携シンポジウム
（案）「東日本大震災からの十年とこれから～58学会と防災学術連携体の活動～」

資料4：【企画提案書】ぼうさいこくたい公開シンポジウム

資料5-1：防災減災学術連携委員会（24期）メンバー

資料5-2：防災減災学術連携委員会設置要綱

資料5-3：日本学術会議ポスター

参考資料1：防災学術連携委員会（第10回）議事要旨

議 事：

1) 前回議事要旨の確認

- ・田村幹事より参考資料1に基づき前回議事要旨の確認があった。

2) 第9回防災学術連携シンポジウム「低頻度巨大災害を考える」(3/18開催) 報告

- ・田村幹事より、資料1-1、資料1-2、資料1-3に基づきシンポジウム開催の報告があった。新型コロナウイルス感染の拡大防止のため、インターネット中継(YouTube)での開催となり、当日(3月18日)は発表会場の日本学術会議講堂には講演者・主催関係者・報道関係者のみが参加した。インターネット中継の視聴者は400名、アクセス回数は当日分で2400名であった。当日の講演資料(スライド)と同時配信された動画は防災学術連携体のホームページで閲覧できる形になっている。
- ・低頻度巨大災害に関して、火山噴火等も含む多方面の視点から充実した発表が行われ、新型コロナウイルス感染症への対応を含む複合災害のことも議論され、多くの人に情報発信されたとの補足説明がシンポジウムに参加された委員よりあった。

3) 市民への緊急メッセージについて

- ・米田委員長より、資料2-1、資料2-2を用いて、市民への緊急メッセージ「感染症と自然災害の複合災害に備えてください」が、防災学術連携体幹事会より5月1日に発信され、マスコミ等からの非常に多くの反響があったことが説明された。
 - ・発表のタイミングを考え、沖縄の梅雨入り前となる5月1日に発信するため、防災学術連携体幹事会単独での発表となった。
 - ・非常に多くの新聞、インターネット、テレビ番組などで取り上げられるとともに、手話付きの説明や英語版もつくられ、活用されている(防災学術連携体のホームページからも閲覧できる)。

(委員からのコメント)

- ・メッセージを出すタイミングがよかった
- ・避難所では熱中症も問題になるが、新型コロナウイルス対応も必要になる。
- ・防災学術連携体が本委員会とも連携して、新たにWeb会議を利用したWeb研究会を開催することになった。第1回は本日夕刻に気象関係のテーマで開催される。

4) 「第3回防災に関する日本学術会議・学協会・府省庁の連絡会」について

- ・米田委員長より、7月15日に開催を計画していた「第3回防災に関する日本学術会議・学協会・府省庁の連絡会」は、新型コロナウイルス対応の中で、Web会議の開催も困難な状況のため、中止されることの説明があった。

5) 2011年東日本大震災10周年事業について

・和田委員より、資料3を用いて、日本学術会議主催学術フォーラム・第11回防災学術連携シンポジウム（案）「東日本大震災からの十年とこれから～58 学会と防災学術連携体の活動～」の計画について説明があった。東日本大震災十周年に関する多くの行事が開催される時期を避けた、2020年1月7日か14日に開催される予定にしており、従来の計画に原子力災害の項目を加えた内容になっている。

（委員からのコメント）

・特に福島では原子力災害が重要であり、これが陽に含められていることはよかった。

・復興に関する社会的モニタリングは重要であり、日本学術会議の中で様々な主体が取り組んでいることを連携してまとめられるとよい。

・復興庁が延長されることになり、関連の法規が改正された。元の住人が戻らない前提での復興のあり方が問題となっている。この視点のテーマとして「福島原発事故被災地域の現状と復興」などを項目として追加してはどうか。

・東日本大震災からの復旧復興を、今後の大規模災害にどう役立てるかという視点は重要。

・震災そのものや原発事故の影響について、現在の取組みと進捗状況に関する発信をして、諸外国にも誤解のないように理解を深めてもらうのも必要。

・東北地方太平洋沖地震は巨大な地震であり、自然現象としては現在も続いており、わが国の他地域でのハザードにも影響を及ぼしている点にも言及したい。

・当面、東日本大震災をテーマにした国際会議は考えられていない。日本学術会議内の既存の会議の枠が使えるので、要望があればここに引き継ぐことは可能である。ただし、本日検討しているシンポジウムの中でではなく東日本大震災から十周年を経た後の活動としてもよいのではないか。

・シンポジウムの開催方式に関して以下の情報が提供された。

・インターネットを用いた会議開催が増えており、地球惑星科学連合の米国との共同開催会議では、5000件の発表がある。多人数でポスターは事前登録、30セッションの同時開催など、準備は大変だが多様な方法が考えられている。

・世界地震工学会議（WCEE）は今年の秋に開催予定だったが1年延期した。来年の9月27日から10月2日に開催予定である。インターネットを活用して東日本大震災をテーマにした会議を行う場合には、WCEEの企画に入れることも可能と思われる。

6) 2020年度の防災推進国民大会について

・和田委員より、資料4を用いて、今年のぼうさいこくたいの決定が延期されオンライン開催（2020年10月3日か4日のどちらか）となることとなり、これを機に、応募テーマを新型コロナウイルスへの対応を前面に出した「複合災害への備え—with コロナ時代を生

きる」として、プログラムを修正した案について説明された。議論の結果、本案の方向で進めることとなった。

7) 今後の本委員会の体制について

・本日議論している、今年のぼうさいこくたい、および東日本大震災十周年シンポジウムは日本学術会議の来期（第 25 期）に入ってから開催されるため、シンポジウムの主催予定である本委員会（防災減災学術連携委員会）の延長に関して、米田委員長からの提案を元に、以下の意見交換があった。

・委員会の設置延長（当面 6 ヶ月程度）を 9 月の申し送り事項に含め、来期に入ったらすぐ委員会を立ち上げればよい。常置委員会とするかどうかを来期に議論してはどうか。

・ただし、今年 1 月 30 日の幹事会にて、第 25 期のシンポジウム等に関する留意点が出されており、第 24 期中に幹事会に主催の承認を求める場合、原則として、第 25 期においても引き続き存置される部、機能別委員会、分野別委員会などを開催主体に含めること、とされているので、常置委員会である、土木工学・建築学委員会にてメール審議を行い、ぼうさいこくたい、および東日本大震災十周年シンポジウムについて、主催をお願いすることとする。

8) その他（情報・意見など）

・和田委員より、防災減災学術連携委員会が防災学術連携体などと連携して今まで進めてきた活動と今後の活動計画について、資料を提示されて説明された。本内容は今後の日本学術会議内での議論を行う場合の説明資料として活用できる。

・諸学会との連携は日本学術会議にとっても重要である。この点を強調すると良い。

・本委員会を常置委員会にする場合、科学者委員会の中に分科会をつくることになり、課題別委員会よりは幹事会から遠くなる。従来は、幹事会付置委員会は日本学術会議の運営に関わるものとして、それ以外は科学者委員会で扱うように整理されていた。今後どうするのか良く検討して進めて欲しい。

以上